令和7年3月28日

郡市区等医師会 御中

一般社団法人 大阪府医師会
(公印省略)

**【重要】医療情報システム開発センター (MEDIS) が提供する
リモート署名サービスの有料化に対する日本医師会の対応について**

平素は本会事業の推進に対し、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、標題の件につき、日本医師会より連絡及び周知依頼がありました。

今般、MEDIS の提供するリモート署名サービスが本年4月より有料化されることが発表されました。すなわち、日本医師会が「医師資格証」と同時に発行している「HPKI セカンド電子証明書」を使い、クラウド上で電子署名をする仕組みが有料化されるとのことです。

現在、日本医師会員に無料（減免）で発行されている「医師資格証」ならびに「HPKI セカンド電子証明書」が有料になるものではなく、クラウドを使ってリモートで電子処方箋に電子署名するサービスを利用する医療機関に対してのMEDISによる課金になります。

日本医師会は現在、ICカード不足の影響を受け、医師資格証の発行を停止して、HPKI セカンド電子証明書の先行発行を行っていることから、電子処方箋を開始した日本医師会員の医療機関によっては、リモート署名サービスを使わざるを得ない場合があります。

当該事情が考慮され、日本医師会 A①会員が管理者の医療機関に対して、日本医師会から一律 11,000 円の補助が実施されることとなりました。

補助に関しては、MEDIS と連携して 2025 年 3 月末日までに MEDIS の申請フォーム画面から申し込みを行って、完了している医療機関を把握の上、MEDIS に直接支払いがされます。該当医療機関には、MEDIS 提示の利用料から、11,000 円が減額された利用料が請求されるとのことです。

ただし、本補助に関しては 2025 年度 1 年間に限り実施するものであり、2026 年度以降は実施されないとのことですのでご注意ください。

現在、2025 年 5 月末に IC カードが入荷予定となっており、入荷しだい順次、HPKI セカンド電子証明書の先行発行者に対して医師資格証を発行されるとのことです。2026 年度までに当該サービスを継続利用されるか、ローカル署名に切り替えるかご検討されたいとのことです。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会所属会員医療機関への周知方につきご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、本件についての問い合わせ窓口は、日本医師会電子認証センター（左下掲載連絡先）であることを申し添えいたします。

【本件についての照会先】

公益社団法人日本医師会電子認証センター

メール：toiawase@jmaca.med.or.jp TEL：03-3942-7050

一般社団法人 大阪府医師会総務課企画室
TEL06-6763-7021 Fax06-6764-0267